

「新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)等」

令和7年度実績 重要業績評価指標(KPI)検証結果

新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）は、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度に創設された国の交付金です。

本町では、本交付金を活用し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良モデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組（TYPE1）を行いました。

活用にあたっては、具体的な KPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、PDCA サイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされています。

国の評価基準を踏まえ、年度ごとに設定した目標値（KPI）の達成状況に基づき、事業の評価を行うとともに、今後の取組方針を設定します。

（単位：円）

No.	事業名称	事業実施 年度	事業費 (実績)	交付額 (実績)	町負担 (実績)	担当課等
1	住民窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R5	256,520	128,260	128,260	町民環境課
2	柴田町公共施設予約システム導入事業	R5	2,692,360	1,346,180	1,346,180	スポーツ文化振興課
3	しばたスマートアグリタウン推進事業	R5	39,990,000	19,995,000	19,995,000 (受益者負担)	農政課
4	スマート農業機械実装拡大支援事業	R6	81,788,000	40,894,000	40,894,000 (受益者負担)	農政課
5	衛星を活用した漏水調査事業	R6	6,250,000	3,125,000	3,125,000	上下水道課
6	図書館DX事業	R7	30,516,750	15,258,375	15,258,375	スポーツ文化振興課 図書館
7	スマート農業機械利用拡大支援事業	R7	14,604,000	7,302,000	7,302,000 (受益者負担)	農政課

1. 住民窓口におけるキャッシュレス決済の導入

事業概要	町民環境課窓口にキャッシュレス決済可能な端末を導入し、住民票や税証明書等の交付手数料について、クレジットカードや電子マネー等による手数料の支払いに対応し、町民の利便性向上に資するとともに、併せて住民票等の発行事務の効率向上を図るもの。
------	---

KPI①	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
町民環境課における キャッシュレス決済 での支払い件数	アウトプット (活動指標)	件	600	714	達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			1,800	1,730	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			2,400	1,599	未達成
達成できなかった理由	窓口利用者のキャッシュレス決済の件数としたが、コンビニ交付の普及により窓口来庁者が減少し、結果窓口利用者のキャッシュレス決済の対象者が減少したため目標値に届かなかった。しかしながら、窓口利用者の全体数の割合に対しては充分キャッシュレス決済の利用促進につながった。				
今後に向けた取組	R8 年度の KPI 達成にむけて、キャッシュレス決済がより身近で手軽に利用してもらえるよう、窓口で支払いの際に積極的に声がけや窓口付近のチラシの掲示方法をより工夫したうえ周知し、利用普及促進に努めていく。				

KPI②	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
町民環境課窓口利用者の手数料等支払いに関する満足度	アウトカム (成果指標)	%	20	53.7	達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			35	58.5	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			50	90.2	達成
達成のための 取組内容や工夫	町の広報紙での周知、窓口利用者に対して、キャッシュレス決済について口頭で丁寧に説明し利用促進に努めた。決済取り扱いブランドを増やす工夫も、より利用しやすい環境を整えた。利用者からとても便利でよいという意見もいただき、満足度の増加につながった。				
今後に向けた取組	アンケートからの意見でキャッシュレス決済を知らない方もまだ多いことが判明したので、今後も引き続きキャッシュレス決済の周知の工夫や窓口利用者への口頭での説明、案内を積極的に行い、利用促進を図っていく予定。				

2. 柴田町公共施設予約システム導入事業

事業概要	これまで電話や窓口にて紙で予約の受付、管理をしていた社会教育施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コストの削減を目指します。
------	---

KPI①	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
オンライン予約率	アウトプット (活動指標)	%	10	未計測	未計測
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			50	5.6	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			90	27.2	未達成
達成できなかった理由	R7 年度は昨年度の活動に加え、窓口での声がけのさらなる強化やスマホをお持ちのお客様に窓口で説明をしながらオンライン予約普及に努めた。利用率は着実に増加してはいるものの、施設利用者層がスマートフォンの利用等に不慣れなこともあり、目標値を達成するには至らなかった。				
今後に向けた取組	施設利用者への周知するに当たり、コンビニ払いやオンライン決済などをクローズアップして行うなど、更なる利用周知に努める。また、昨年度オンライン予約を利用した方へ実施したアンケート結果などをもとに更なるサービス向上に努めていく。				

KPI②	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
オンライン決済、 コンビニ払い利用率	アウトプット (活動指標)	%	50	未計測	未計測
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			70	100	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			90	69.5	未達成
達成できなかった理由	R7 年度からはオンライン予約した方も窓口払いを選択できるようにしたこと からオンライン決済（クレジットカード）及びコンビニ払いの利用率は減少した。 オンライン決済自体はアンケート結果からおおむね好評ではあったが、予約 キャンセルの処理が煩雑であることなどが利用率の低下に繋がったと考える。				
今後に向けた取組	今後オンライン決済で取り扱える科目（冷暖房費当等）を再度検討し、事務 処理と利用者の利便性向上に向け取り組んでいく。また、アンケート結果で不満 点として挙げられていた内容をもとに、改善策や取り得る対応を検討してい く。				

KPI③	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
オンライン施設予約・決済サービスの満足度	アウトカム (成果指標)	ポイント	2.8	未計測	未計測
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			3.5	4.25	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			4.2	4.8	達成
達成のための 取組内容や工夫	指標についてアンケートの際に 5 段階評価での設問ではなく 2 段階で評価したものを 5 段階相当に割り戻した数値を記載した。施設利用後に施設予約システムで web アンケートを送付して回答されたもの。オンライン予約については、直感的に予約申し込みができるよう民間のレンタルスペース事業を展開している業者のノウハウを活用して、感覚的に操作がしやすい予約サイトとを目指した。コンビニ払い希望者へ支払期限が迫っている際の声がけなど、丁寧に対応したため利用者の満足を取れたと考えているため、継続して実施していく。				
今後に向けた取組	一部ユーザーインターフェースや予約画面について改善要望がアンケート結果にあったため、よりスムーズに予約ができるようシステム開発業者と連携し、既存の予約画面や支払い方法のプラン化など今後も継続して改善策等を検討していく。				

KPI④	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
削減した予約にかかる時間的コスト	アウトカム (成果指標)	時間	22	未計測	未計測
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			403	28	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			811	130.9	未達成
達成できなかった理由	R7 年度は昨年度の活動に加え、窓口での声がけのさらなる強化やスマホをお持ちのお客様に窓口で説明をしながらオンライン予約普及に努めた。利用者の増加には繋がったものの、施設利用者層がスマートフォンの利用等に不慣れなこともあり、目標値を達成するには至らなかった。				
今後に向けた取組	施設利用者への周知するに当たり、施休館日でも申請できる点や、オンライン決済やコンビニ払いであれば、時間を気にせず対応ができることなど、利用者のメリットになる点を強調し更なる利用周知に努める。また、昨年度オンライン予約を利用した方へ実施したアンケート結果などをもとに更なるサービス向上に努めていく。				

3. しばたスマートアグリタウン推進事業

事業概要	少子高齢化や担い手不足が深刻化している農業において、抜本的に解決する手段としてスマート農業の導入を推進し、農産物の安定供給を図るとともに、最先端技術を用いた農産物の収量向上及び質の向上を実現する。また、農地保全における最先端技術の導入により、病害虫の発生抑止や農村景観の維持を推進し、危険な草刈り作業の安全性を高め、農作業事故の防止を図る。
------	---

KPI①	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
スマート農業機械の作業面積の増加	アウトプット (活動指標)	面積 (a)	500	5,207	達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			3,000	24,000	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			5,000	25,122	達成
達成のための 取組内容や工夫	R7 年度でも引き続きスマート農業機械の活用を積極的に推進し、事業対象者である 8 つの経営体に集積されていく農地の効率的・省力的な耕作を実現したことで目標達成につながったと考える。事業実施 3 年目となり、農家にもスマート農業機械の効果的な活用方法、利便性等も浸透し、機械をより使いこなすことができたことも K P I 達成に寄与したと考える。				
今後に向けた取組	今後についても導入したスマート農業機械のさらなる活用促進を図るとともに、本事業の対象者によるスマート農業機械の実演、見学会等の実施を通して未導入農業者への普及啓発に力を入れていく。加えて、データ活用による営農改善、省力化の高度化を促すことで持続可能な農業経営の確立を目指していきたい。				

KPI②	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
ラジコン草刈り機の作業面積の増加	アウトプット (活動指標)	面積 (a)	100	7	未達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			600	754	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			1,000	1,044	達成
達成のための 取組内容や工夫	中名生地区を中心に町内の他地区においても、ラジコン草刈り機を貸し出し、畦畔等の草刈りに使用した。繁茂期の積極的な使用により K P I 達成となったと考える。1 年を通じた農村景観の維持管理を推進し、ラジコン草刈り機の積極的活用を促進したことが要因と考える。				
今後に向けた取組	担い手の減少や高齢化が加速する中でも、農地の適正管理には雑草の処理が不可欠である。今後も引き続き町内全域でのラジコン草刈り機の利用を推進し、農村景観の維持管理に加え、遊休農地の減少を図る。現時点では法人間のみの利用となっているが、さらに周知し、活用を推進していきたい。				

KPI③	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
省力化・効率化による作業時間の短縮	アウトカム (成果指標)	%	5	12	達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			10	28.5	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			15	40.7	達成
達成のための 取組内容や工夫	事業実施3年目となり、農家自身によるスマート農業機械の操作効率が向上したこと、スマート農業機械の省力化により、作業に従事する人員の削減で少人数での作業が可能となったことで目標達成につながったと考える。				
今後に向けた取組	今後については、スマート農業機械のさらなる活用定着を図るため、農家間での情報共有を促す。また、作業データの蓄積・分析を継続することで、より効率的な作業体系の構築を図る。少子高齢化、担い手不足が今後も加速すると思われるので、省力的・効率的技術の導入を推進し、安定した営農継続を図る。				

KPI④	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
収量向上による 収益性の確保	アウトカム (成果指標)	%	3	0.7	未達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			5	3.74	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			10	10.14	達成
達成のための 取組内容や工夫	適期作業の実施や作業制度の向上、ほ場管理の徹底等を促し、安定した収量確保を図った。ほ場状況に応じた効率的な作業や省力化技術の活用により生育環境の改善に努めるよう周知した。また、一部農家では、栽培管理データを活用し収量向上を目指した。8 経営体それぞれでは収量に伸び悩む農家、大幅な収量を確保できた農家様々であったが、結果として全体で収益性の確保を実現できた。				
今後に向けた取組	今後については、スマート農業機械による作業精度の向上を図るとともに、栽培データの活用による効率的な営農管理を推進する。農業者同士での情報共有を促し、地域全体での収量向上に繋げていきたい。また、作業人員削減による支出費用の低減も目指していきたい。				

KPI⑤	種別	単位	R5 年度末目標値	R5 年度末実績値	達成状況
農地保全活動の維持・拡大による遊休農地の減少	アウトカム (成果指標)	%	3	4	達成
			R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
			5	8.6	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			10	13.6	達成
達成のための取組内容や工夫	柴田町農業委員会の調査により、町内全域の遊休農地において R4 年度から R7 年度にかけて、約 13.6%の減少が確認できた。町内全域でのスマート農業機械の普及、利用促進により、農地の保全活動が活発化したこと、貸し出し等の実施によってラジコン草刈り機を積極的に使用したことも K P I 達成となった要因と考える。				
今後に向けた取組	当町の農村景観の維持管理のためには、継続した農地の保全活動が必要不可欠である。今後も町全域でラジコン草刈り機を最大限活用できるよう、農事組合法人を中心にラジコン草刈り機の積極的な利用を推進し、豊かな農村環境の維持、遊休農地のさらなる減少を図っていきたい。				

4. スマート農業機械実装拡大支援事業

事業概要	少子高齢化や担い手不足が深刻化している農業において、スマート農業の導入を推進し、ほ場整備事業によって大区画化された農地を効率的に耕作するとともに、スマート農業から得られるデータを活用して農作物の収量や質の向上を実現する。
------	--

KPI①	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
スマート農業機械 の作業面積の増加	アウトプット (活動指標)	面積 (a)	6,000	9,939	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			12,000	24,792	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			18,000		
達成のための 取組内容や工夫	導入1年目では、スマート農業機械に慣れることを優先とし、比較的小規模での導入だったことや、導入時期の関係により作業に間に合わなかった機械もあったことから、目標は達成しつつも実績値は伸びなかった。導入2年目となったR7年度では8経営体すべてにおいて導入したスマート農業機械を使用したことで上記の実績値となった。スマート農業機械がもつ機能を存分に活用しながら作業を行ったこと、導入機械の積極的な使用を図ったことが目標達成となった要因と考える。				
今後に向けた取組	引き続き導入機械のさらなる利活用を推進する。対象となった8経営体の農家は地域でも大規模に農業を展開する担い手であることから、農地の集約化が加速している。増加した農地についても導入機械による作業によって効率的な耕作を図る。				

KPI②	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
省力化・効率化による作業時間の短縮	アウトカム (成果指標)	%	15	6.25	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			20	20	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			25		
達成のための 取組内容や工夫	昨年に稼働できなかったスマート農業機械の積極的な稼働を推進し、導入 2 年目となり農家自身が機械の操作に慣れてきていたこともあり、スマート農業機械がもつ機能を十分に発揮できたことで目標達成となったと考える。				
今後に向けた取組	3 年目についてもさらなるスマート農業機械の利用を推進し、省力的・効率的な農作業を実現していきたいと考える。昨年に設けた農家同士での情報交換の場では、スマート農業機械をさらに有効的に利用するための情報共有等が行われ、機械の使用方法もより効率的になると考えている。				

KPI③	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
収量向上による 収益性の確保	アウトカム (成果指標)	%	8	4.37	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			13	13.35	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			18		
達成のための 取組内容や工夫	収量向上による収益性の確保については、目標値 13%向上に対し実績値 13.35%向上となり、目標を達成した。RTK トラクターや直進アシスト田植え機の活用により作業精度の向上が図られたほか、収量・食味センサー付きコンバインによる収穫データの把握を通じて、より効率的なほ場管理につながったことが収量向上の一因となったものと考えられる。				
今後に向けた取組	今後は、導入機械の継続的な活用を促進するとともに、収量・食味センサーにより得られたデータの活用を進める。あわせて、適切な水管理や施肥管理、病虫害防除の徹底を図りながら、収量及び収益性のさらなる向上につなげていく。				

5. 衛星を活用した漏水調査事業

事業概要	・町内全域を対象区域として、衛星画像を活用した管路劣化診断を実施する。 ・網羅的に衛星で管路診断を行うことで、現地での調査箇所を絞り込んで実施することが可能になり、調査の著しい効率化やコストの低減が図られる。 ・町内全域の漏水管路を特定し、修繕を行うことで水道施設の適切な保全と、維持コストの適正化が図られる。
------	---

KPI①	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
漏水調査実施率	アウトプット (活動指標)	%	50	70	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			70	100	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			89.4		
達成のための 取組内容や工夫	区域の全エリアの現地調査を実施するには、一定の年数が必要であったが、今回の衛星管路診断により、漏水の可能性があるエリアの絞り込みができたため、管路全体の調査が短期間で実施できた。また、漏水調査等支援アプリの活用によって、漏水調査の結果を、現地において随時、アプリへ記録することが可能であったことから、従来調査に比べて容易に管路の調査状況の把握が可能となったことにより漏水調査が効率的に実施が行え、R7 年度末までに完了することができた。				
今後に向けた取組	再度、AI を活用した漏水調査を実施し、衛星管路診断によるの信頼性を確認したい。				

KPI②	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
漏水発見件数	アウトプット (活動指標)	件	12	17	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			17	28	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			22		
達成のための 取組内容や工夫	従来、漏水調査は年間 35 kmの路面音聴調査を計画していたが、衛星調査の解析結果で総管路延長 553.1 kmのうち 62.9km 程度まで絞ることができ、現地調査へ入ったため目標以上の成果であった。ただ、漏水量が少ない漏水や給水管でもメーター二次側での漏水の発見が多く、修繕した漏水量が思ったほど伸びなかった点は、R8 年度以降の取組における検討課題として残った。				
今後に向けた取組	引き続き、年次計画に基づき町内管路全体の路面音聴調査を行なう。				

KPI③	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
平均有収率	アウトカム (成果指標)	%	88.3	86.8	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			88.9	86.8	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			89.4		
達成できなかった理由	漏水量が少ない漏水や給水管でもメーター二次側での漏水の発見が多く、修繕した漏水量が思ったほど伸びなかった。また柴田町は地下水が高いため、漏水が発見しにくかった。				
今後に向けた取組	引き続き、年次計画に基づき町内管路全体の路面音聴調査を行なう。				

KPI④	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
漏水 1 箇所あたりの調査費用	アウトカム (成果指標)	千円	139	391	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			139	34	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			139		
達成のための 取組内容や工夫	漏水 1 箇所あたりの調査費用はこれまで町内全域を対象に調査（配水管及び給水管の路面音聴については 8 年で町内 1 周する計画）していた時と比較すると、人工衛星の活用により漏水可能性箇所の絞り込みができ、調査範囲の縮小、調査期間の短縮につながった。				
今後に向けた取組	引き続き、年次計画に基づき町内管路全体の路面音聴調査を行なう。				

KPI⑤	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
平均漏水率	アウトプット (活動指標)	%	11.3	12.3	未達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			10.7	12.3	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			10.2		
達成できなかった理由	今回の衛星による管路診断により、区域の管路全体を人が網羅的に調査する従来手法に比べて効率的に漏水調査を進めることができた。また、漏水調査等支援アプリの活用によって、現地において短時間で漏水発見につながった。しかしながら、漏水量が少ない漏水や給水管でもメーター二次側での漏水の発見が多く、修繕した漏水量が思ったほど伸びなかった。				
今後に向けた取組	今後も成果物を活用して現地調査を実施し、漏水を発見した際には迅速な修繕を行うことで、平均漏水率の改善が期待される。しかし、施設の老朽化に伴い漏水量が増加する傾向があり、さらに管路情報が不透明な路線では調査の精度が低下する要因にもなっている。そのため、今後は漏水調査や修繕を継続的に行うと同時に、老朽化した管路の計画的な更新を進めることが重要である。また、現地状況と照らし合わせて管路データの補正・整備を行い、信頼性の高い情報に基づいた施設管理を徹底することで、KPI 達成に向けた取り組みを強化していきたい。				

KPI⑥	種別	単位	R6 年度末目標値	R6 年度末実績値	達成状況
最適化された修繕等計画数	アウトカム (成果指標)	計画数	0	0	達成
			R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
			0	0	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			0		
達成のための 取組内容や工夫	R7 年度においては、衛星画像による漏水判定サービス及び漏水調査支援アプリにより漏水疑いのエリアの絞り込み箇所の範囲を広げて調査を行い、現地路面音聴調査、発見した漏水箇所の修繕を効率的に実施し、これにより得られた管種や管路の老朽具合、漏水エリア、漏水原因のデータの蓄積を行ったため、最適化された修繕等計画数はゼロである。				
今後に向けた取組	R8 年度は、R7 年度に引き続き、現地路面音聴調査の実施、漏水調査支援アプリの活用、漏水履歴などにより、漏水エリア等の各種データの蓄積を行う予定としている。これにより得られた管種や管路の老朽具合、漏水エリア、漏水原因のデータを活用し、修繕等計画を策定を行います。				

6. 図書館 DX 事業

事業概要	R10 年 4 月に新図書館の開館を予定しており、現在約 4 万冊の蔵書から約 10 万冊へ増加することに合わせ、クラウド型で IC タグに対応可能な新図書館管理システムを構築する。IC タグの活用により自動貸出機や予約資料受取棚等を設置し、貸出利用をセルフ化することで利用者のプライバシーに一層配慮した便利で快適な図書館サービスを提供する。また、蔵書点検の効率化により、司書レファレンス業務の充実や多様な学習活動を提供する。
------	---

KPI①	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
自動貸出機の 利用冊数	アウトプット (活動指標)	冊	365	1,674	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			55,000		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			77,000		
達成のための 取組内容や工夫	図書館ホームページや SNS を活用した情報発信を継続的に行うとともに、図書館司書による自動貸出機の利用案内や積極的な声掛けを実施した。また、対面での資料受取に抵抗がある利用者にとっても利用しやすいサービスであり、その利用が定着した結果、利用者の利便性の向上につながったと考える。				
今後に向けた取組	今後も、図書館ホームページや SNS を活用した情報発信を継続するとともに、図書館内へのポスター掲示や図書館司書による利用案内・声掛けを行い、自動貸出機のさらなる利用促進を図ることで、利用者の利便性向上及び図書貸出冊数の増加につなげていく。				

KPI②	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
予約資料受取棚の 利用冊数	アウトプット (活動指標)	冊	365	385	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			8,000		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			16,000		
達成のための 取組内容や工夫	図書館ホームページや SNS を活用した情報発信を行うとともに、予約資料受取棚の利用方法に関する説明書きを館内に設置した。また、予約資料受取棚は、対面での資料受取に抵抗がある利用者にとっても利用しやすいサービスであり、その利用が定着したことで、利用者の利便性向上につながったものと考えられる。				
今後に向けた取組	今後も、図書館ホームページや SNS、館内掲示等を活用した周知を継続的に実施するとともに、予約資料受取棚の利便性や利用方法について積極的に情報発信を行い、新規利用者の獲得を図る。併せて、予約資料受取棚の利用促進に取り組むことで、利用者の利便性向上及び図書館サービスの充実につなげていく。				

KPI③	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
LINE による利用者 カード利用者数 (延べ人数)	アウトプット (活動指標)	人	200	93	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			2,600		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			9,300		
達成できなかった理由	LINE による図書利用者カードの利用者数は目標値を下回った。これは、サービス開始後の運用日数が目標設定時に想定していた期間より短く、利用者への周知やサービスの浸透に十分な期間を確保できなかったことが要因であると考えられる。また、柴田町公式 LINE の登録が必要なことから、活用しない人が多かった。				
今後に向けた取組	今後は図書館ホームページや SNS、館内掲示等を活用した周知を継続的に実施するとともに、図書館司書による利用案内・声掛けを行い、LINE による図書利用者カードの認知拡大及び利用促進を図る。また、運用期間の拡大に伴う利用定着を進め、利用者数の増加につなげていく。				

KPI④	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
自動貸出サービス 利用者の満足度	アウトカム (成果指標)	%	60	0	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			70		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			75		
達成できなかった理由	サービス開始後の運用日数が目標設定時に想定していた期間より短く、利用者への周知やサービスの浸透に十分な期間を確保できなかった。自動貸出機を利用された方はいたが、満足度調査のアンケートに協力してもらうまでには至らなかった。				
今後に向けた取組	今後は、自動貸出機の利用促進に向けた周知を継続するとともに、館内利用者にアンケート調査に関するチラシを配布し、満足度調査への協力を促進する。利用者の意見や要望を把握しながら、サービスの改善及び利便性の向上に取り組んでいく。				

KPI⑤	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
図書貸出冊数の増加	アウトカム (成果指標)	冊	112,000	102,674	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			166,500		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			222,000		
達成できなかった理由	サービス開始後の運用日数が目標設定時に想定していた期間より短かったことに加え、図書館の休館により利用機会が減少した。また、自動貸出機やLINE による図書予約サービス等の認知度が十分に高まっておらず、新たなサービスの利用促進不足が図書貸出冊数の増加に結び付かなかったことが要因であるとする。				
今後に向けた取組	今後は図書館ホームページや SNS、館内掲示等を活用した周知を継続的に実施するとともに、図書館司書による利用案内・声掛けを行い、LINE による図書利用者カードの認知拡大及び利用促進を図る。また、運用期間の拡大に伴う利用定着を進め、利用者数の増加につなげていく。				

KPI⑥	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
蔵書点検短縮による 来館者の増加	アウトカム (成果指標)	人	37,000	33,838	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			37,600		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			38,500		
達成できなかった理由	機器導入前に蔵書点検を実施済みだったこともあり、点検期間の短縮には至らなかった。また、サービス開始後の運用日数が目標設定時に想定していた期間より短かったことに加え、図書館の休館により利用機会が減少した。さらに、自動貸出機や LINE による図書予約サービス等の認知度が十分に高まっておらず、新規利用者の増加に結び付かなかったことが要因であるとする。				
今後に向けた取組	R8 年度は機器導入後初の蔵書点検となるので、点検期間及び休館日数の短縮が見込まれる。休館日の短縮の周知について、図書館ホームページや SNS、館内掲示等を活用した周知を継続的に実施していき、認知拡大及び利用促進を図る。				

7. スマート農業機械利用拡大支援事業

事業概要	少子高齢化や担い手不足により農業法人を中心とした農地の集積が進む柴田町の農業において、さらなるスマート農業機械の利用拡大を推進し、ほ場整備事業により大区画化された農地での農作業の省力化及び効率化を図るとともに、スマート農業による農作物の安定供給、収量と質の向上を実現する。
------	---

KPI①	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
年間作業における スマート農業機械 による農作業割合 の増加	アウトプット (活動指標)	%	20	91.25	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			50		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			80		
達成のための 取組内容や工夫	目標値 20% に対し実績値 91.25% となり、大幅な達成となった。主な要因として、導入農業法人の営農体系や課題を事前に把握し、ニーズに応じた機械導入を進めたことが挙げられる。特に、4 法人のうち 2 法人が導入したレーザーレベラーは、乾田直播に必要な均平作業を高精度で行う機械であり、従来の水田作業にはなかった工程として積極的に活用された。また、導入後も活用状況の把握に努めるなど、円滑な運用を支援した結果、スマート農業技術を活用した作業が大きく増加し、高い実績値につながったものと考えられる。				
今後に向けた取組	今後も導入農業法人との継続的な情報共有や活用状況の把握を行うとともに、現地確認や聞き取りを通じて運用上の課題を収集する。あわせて、関係機関や機械販売事業者と連携しながら、導入機械が継続的かつ効果的に活用されるよう支援していく。				

KPI②	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
省力化・効率化による作業時間短縮	アウトカム (成果指標)	%	25	50.3	達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			30		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			35		
達成のための 取組内容や工夫	それぞれの対象農家の実状に沿った機械の導入を支援。後付自動操舵システムによる直進作業時の負担軽減や精度向上、GPS ブロードキャストによる効率的な施肥作業を実現できた。なおレーザーレベラーによる均平作業については、従来水田の作業としては実施していなかった工程であり比較ができないため他 2 機械での作業のみで計上。結果として大きな作業効率向上が見られ、目標達成となった。				
今後に向けた取組	今後は、GPS ブロードキャスター及び後付自動操舵システムの継続活用に加え、レーザーレベラーによる均平化作業の効果把握を進めていく。特に、均平化によって実施可能となる乾田直播の取組を通じ、水稻作業全体の省力化・効率化を図り、さらなる作業時間短縮につなげていく。柴田町としても、導入農業法人への聞き取りや現地確認を行いながら活用状況や効果を把握し、関係機関と連携して継続的な活用を支援していく。				

KPI③	種別	単位	R7 年度末目標値	R7 年度末実績値	達成状況
収量向上による 収益性の確保	アウトカム (成果指標)	%	15	12.5	未達成
			R8 年度末目標値	R8 年度末実績値	達成状況
			20		
			R9 年度末目標値	R9 年度末実績値	達成状況
			25		
達成できなかった理由	目標達成に至らなかった要因として、収量は気象条件や病害虫の発生状況、生育期間中の気温・降水量等の影響を大きく受けることから、スマート農業機械の導入効果のみで大幅な向上を図ることが難しい側面があったと考えられる。また、本事業で導入したレーザーレベラーや GPS ブロードキャスター、後付自動操舵システムは、主に作業精度の向上や省力化、効率化を目的とした機械であり、導入初年度であったことから、収量への効果が見られるまでの期間が十分ではなかった可能性もある。				
今後に向けた取組	今後は目標値が段階的に引き上げられることを踏まえ、柴田町としては継続的な実績報告や聞き取り、現地確認を通じて導入機械の活用状況や課題を把握し、関係機関や機械販売事業者と情報共有を行うことで、機械性能が十分に発揮される環境づくりを支援する。また、収量向上には機械の活用だけでなく、適切なほ場管理や生育状況に応じた営農管理が重要であることから、関係機関と連携しながら雑草や病害虫の適期防除、水管理、施肥管理等の重要性について情報提供を行う。さらに、収量や作業状況に関する情報を継続的に収集・分析し、導入機械による作業精度向上と適切な栽培管理が両立されるよう支援することで、収益性向上及び目標達成につなげていく。				